論文の内容の要旨

論文題目 地域の自律的な復旧に寄与する企業の特徴に関する研究:東日本大震災に おける宮城県岩沼市の企業を対象として

氏 名 福本 塁

大規模な自然災害により地域社会が受ける被害の甚大な日本では、「被災地が自律的かつ効率的に被害から回復し、復旧へと向かうための能力」である「レジリエンス」が、平時より地域社会により内包されていることが重要となる。

本研究では、地域社会の防災・減災力に対し、人的・経済的資源の提供という側面から多大な影響を及ぼす主体である企業に着目し、2011年3月11日に発生した東日本大震災の復旧期における企業の地域貢献の実態と特徴について、社会調査および空間統計に基づく解析を行い、地域の自律的な復旧を促す企業の特徴を踏まえたコミュニティ・レジリエンス計画論の可能性を検討した。企業の災害時対応に関する研究は、都市防災分野および経営工学分野に蓄積があるが、東日本大震災を対象とした事例や、「業種」、「規模」、「立地」、「地域の復旧に対する貢献意識」等の企業の多様な属性と地域の自律的復旧に対する企業の地域貢献との関係を明らかにした実証研究はほとんど見られず、ここに本研究の独自性が示される。対象地には、東日本大震災により甚大な被害を受けた都市であり、かつ、空港との近接性等の立地条件により、他の被災都市に比べ多様な企業が存在する宮城県岩沼市を選定した。本研究を通じて得られた知見は、以下である。

第一に、岩沼市および隣接地域である名取市、亘理町、山元町の被害概要、計画策定プロセス、復旧・復興状況を把握し、基本情報として提示するとともに、既往研究および関連資料を踏まえて本研究で取り扱う復旧期の定義を「2011年3月11日の発災から2013年3月までの2年間」とした。

第二に、地域の共助関係における地域の自律的な復旧に対する支援の実態を捉えるために、岩沼市において津波被害のあった地区全てを学校区に含む「岩沼市立玉浦中学校」

の生徒が「震災を振り返り思うこと」を綴った文集を対象に解析し、地域の復旧のために実施された支援実態について「主体、内容、影響」の観点から記述率を算出した。結果、「地域の自律的な復旧に寄与した企業による支援の実態」および「復旧期の生徒の生活を支えた影響」が確認され、支援内容としては「宿泊または一時的に滞在するための土地・建物の提供」、「清掃・撤去作業や住宅補修・復旧作業に関する人的労力、資機材の提供」が顕著であることが明らかになった。

第三に、対象地域に岩沼市に隣接する名取市を加え、帝国データバンクのデータベースに登録されている企業 1,020 社を対象に郵送調査(2015 年 1 月)を実施した。その結果、回収率 39.2%(400 社)のうち、32.8%の企業が地域の復旧に支援を実施し、そのうちの 74.5%が災害発生前から支援先と社会的関係を築いていたことがわかった。また、「支援を実際に実施した」企業数は、「支援を実施する可能性がある」と回答した企業数に比べて少ないという実態が明らかになった。さらに、地域の復旧に資する支援を実施した企業の特徴として、「災害発生以前より、地域の復旧に対する貢献意識を持ち、その実現のために何らかの準備や取り組みをしていること」が、あらゆる支援の実施確率を高める特徴であり、また、種類別の支援の実施確率は、業種・立地・従業員数といった企業の属性により、それぞれ異なることも判明した。

第四に、岩沼市に拠点がある企業ネットワークのうち、地域貢献を主たる活動に定めている団体と、地域貢献を従たる活動に定めている組織を抽出し、①広く全国的に展開している団体であること、②異業種により構成されていること、③事業活動を記録していることを条件に、岩沼ロータリークラブ、あぶくま青年会議所、岩沼商工会、岩沼臨空工業団地の4団体を調査対象として選定した。これらの組織が保有する事業活動の記録資料の分析および担当者によるインタビュー調査を通じて、復旧期に取り組まれた支援内容、支援先を把握した。結果、企業ネットワークによる地域の復旧に対する支援の実態として、「公益性の高い波及効果を前提とした個別支援の実施」、「地域全体に直接働きかける支援事業の実施」、「地域の復旧に寄与する企業の支援」、「中長期的な雇用の維持・創出」と団体により性格の異なる支援の実施が確認された。

第五に、地域の自律的な復旧に寄与する企業の特徴に基づき、「企業を中心とした共助コミュニティ形成」を目標に、「業助」の概念を提示し、その構造と社会実装の要件を検討しコミュニティ・レジリエンス計画論を策定する道筋を提示した。

以上、本研究は、被災地域が自律的かつ効率的に被害から回復し復旧へと向かうための能力が、平時より地域社会に内包されるための枠組みとして、地域の自律的な復旧に寄与する企業の特徴を踏まえたコミュニティ・レジリエンス計画論の可能性を提示した。